

「いのち」を守る政策への
知事の優先順位

山中 光茂 議員
(新政みえ/松阪市選出)

問

福祉医療費において、入院時の食事代を補助対象外とする改正が行われようとしています。

乳幼児、障がい者、一人親家庭など、社会的に弱い立場におかれた方々に、さらなる負担をかけるのは適切だと思えません。

他の財源も考慮した中で、負担を課さなければならなかったのか、知事の政策への優先順位を聞かせてください。

答

施策は総合的に展開することが大事であり、全体の中で評価すべきであると考えています。

そのため、今年度からこども局を設置し、保育・放課後児童対策の充実などに取り組むとともに、障がいのある方の就労サポート、相談支援体制の整備など、施策全体の中で総合的な推進を図っているところです。

その他の質問事項

○地域を守り、人を守る森林をしっかりと守りましょう！ ほか



尊い人命の救助・救出

舘 直人 議員
(新政みえ/三重郡選出)

問

平成19年の山岳遭難は、過去10年間で、発生件数、遭難者数とも最高を記録しました。遭難が発生した場合の捜索や、救助活動における、関係機関との連携について伺います。

また、山岳連盟、県警、教育委員会や気象台など、関係団体が集まり、総合的、効果的な対策を推進する「三重県山岳遭難防止対策協議会」を設立すべきと考えますがいかがですか。

答

主要山系を管轄する警察署に、山岳遭難救助隊を編成し、地元自治体や山岳会等と協力して救助活動に当たるほか、山岳遭難防止のために関係機関と連携して、広報啓発活動を行っています。

協議会については、山岳連盟等の関係団体と、十分な協議を重ねながら、設立に向けて検討します。

その他の質問事項

○これからの農業政策 ほか



公立小中学校の耐震化対策

野田 勇喜雄 議員
(自民・無所属議員団/尾鷲市・北牟婁郡選出)

問

地震防災対策特別措置法の改正により、大規模地震による倒壊の危険性が高い施設の、耐震改修等にかかる補助率が引き上げられますが、県内の公立小中学校で対象となる施設はどのくらいありますか。

また、公立小中学校の耐震化における県の役割と責務について、どう考えているのでしょうか。

答

補助率引き上げの対象となる公立小中学校施設は、調査の結果72棟となっています。

公立小中学校の改修等については、設置者である市町が責任をもつて実施することになっており、市町教育委員会に早期の耐震化を要請してきましたが、国に対しても、補助単価の引き上げや財源確保について、引き続き要望します。

その他の質問事項

○水産振興策の取り組み ほか



耐震化工事後の状況

防災対策

中村 勝 議員
(新政みえ/鳥羽市選出)

問

各地で災害が相次いで発生しています。③三重県地域防災計画では、自助・共助が大きなテーマですが、県民の「自らの身は自らが守る」という取り組みは、あまり進んでいません。

計画の作成や修正は、県や市町の防災関係機関などの代表で構成された「防災会議」だけで決定するのではなく、住民が参画し、防災への意識を高めるべきではないでしょうか。

答

防災対策の実効性を高めるため、「④防災事業推進懇話会」や「防災に関する県民意識調査」など、あらゆる機会をとらえて、県民の皆さまから意見をいただき、必要に応じて地域防災計画にも反映することとしています。

今後も防災対策全般に、県民の皆さまの意見を反映し、防災活動が一層活性化されるよう努めます。

その他の質問事項

○地球温暖化防止対策 ほか



三重県地域防災計画